

行政財産に係る取組みについて

令和3年6月2日
財務省理財局

行政財産の未来像研究会

「今後の国有財産の管理処分のあり方について」（令和元年6月14日財政制度等審議会国有財産分科会答申）における提言を踏まえ、行政財産に関する課題への対応のあり方について議論するとともに、「新しい働き方」、「脱炭素社会の実現」など行政財産に関連する新たな課題・テーマについて検討するため、「**行政財産の未来像研究会**」を令和3年4月から開催。

【メンバー（五十音順・敬称略）】

氏名	役職
池本 洋一	（株）リクルートSUUMO編集長
伊藤 正次	東京都立大学大学院法学政治学研究科教授
鵜養 幸雄	（一財）公務人材開発協会業務執行理事
川口 有一郎（座長）	早稲田大学大学院経営管理研究科教授
佐々木 淳一	UR東日本賃貸住宅本部東京北・埼玉エリア再生部長
村木 美貴	千葉大学大学院工学研究院地球環境科学専攻教授
山下 誠之	（一財）日本不動産研究所 研究部長兼国際部長

【スケジュール】

令和3年4月26日に第1回目を開催。今後、複数回の議論を行った上で年内を目処に取りまとめ。また、分科会へ報告。

- 中央官衙地区及びその周辺においては、庁舎が不足し、多数の官署が民間施設を借受けしている状況であるなど、庁舎の狭隘化が課題となっている。この点にどのように対応すべきか。
- 政府は、デジタル・ガバメント化を進めており、ペーパーレスやオフィス改革の取組みを推進している。また、働き方改革に伴い、柔軟な働き方がしやすい環境整備として、テレワークの導入も推進している。こうした政府の取組みや新しい働き方の動きも踏まえ、庁舎における課題を解決するためにどのような対応が検討できるか。
- 政府は、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すことを政府目標として掲げている。庁舎の取得や使用に係る調整、協議の中で、どのように環境・脱炭素に配慮した対応が検討できるか。

国家公務員宿舎に関する課題

- 新しい働き方や民間住宅におけるトレンドなどを踏まえて、国家公務員宿舎にどのような機能や役割を付加すべきか。
- 平成23年の「国家公務員宿舎の削減計画」により全国で25%を超える宿舎戸数が削減されて以来、東京23区内では（羽田空港の24時間化に対応するための勝島町住宅を除き）合同宿舎の建設が計画されておらず、現状、東京23区内が全国で最も宿舎が不足する地域となっている。この点にどのように対応すべきか。
- 東京23区内の官署に通勤する職員用の宿舎については、独身用、単身赴任用、世帯用のいずれの規格も不足している中で、優先すべき規格はどれか。
また、年齢層別、役職別に見た場合に、どの階層の職員に重点を置くべきか。
- BCP用宿舎については、令和元年答申において「まずは中央省庁を中心とした東京におけるBCP用宿舎の確保が必要」とされ、順次、BCP用宿舎におけるBCP職員の入居者数を増やしてきているが、未だに不足している状況についてどのように対応すべきか。
- 築40年超の合同宿舎が1万5千戸を超えるなど老朽化が進行する中で、余剰となる宿舎についてどのように廃止を進め、残すべき宿舎についてリノベーションなどの手法をどのように活用していくべきか。

国有財産の有効活用に係る取組み・進捗状況①

1. サテライトオフィスの設置(地方都市等における新しい働き方の支援)

- 関東財務局本局、立川出張所において事業者を公募し、ブース型オフィスを設置。
(4月22日、5月22日)
- 中国財務局において、公募手続き中。
- さらに、全国各地に所在する庁舎で事業者のニーズを踏まえつつ設置を目指す。



関東財務局(さいたま新都心合同庁舎)に設置されたブース型オフィス

2. デジタル社会の基盤となる基地局整備加速

- 基地局整備を後押しするため、1万箇所超の全国の庁舎・宿舍等のリストを財務省HPで公表し、全財務局に基地局相談窓口を設置(令和2年12月22日)
- 複数の事業者からの相談を受けて、現地調査等を行っているところ。今後、使用許可の手続きを進め、事業者によるアンテナ設置が行われる予定。

国有財産の有効活用に係る取組み・進捗状況②

3. 新型コロナウイルス感染症への対応に係る国有財産の活用

- 大手町合同庁舎3号館の一部フロアについて、防衛省・自衛隊による大規模接種センターとして使用。
- PCR検査場及び駐車場として、地方公共団体に対して、国有財産を3件無償提供。
- 地方公共団体による新型コロナウイルス感染症のワクチン接種等のための施設として、国有財産を14件無償提供。
- 医療従事者の宿泊所等として、国有財産を5件無償提供。

(5月24日現在)



ワクチン接種会場として使用された大手町合同庁舎3号館